みやぎ経済月報

(2022年3月号)

令和4年3月31日

	目 次		
I	本県の経済概況		 1
П	主な指標の動き		 2
1	生 産		
	鉱工業生産指数	1月	 2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	1月	 2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	2月	 2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	1月	 3
	コンビニエンスストア販売額	1月	 3
	家電大型専門店販売額	1月	 3
	ドラッグストア販売額	1月	 4
	ホームセンター販売額	1月	 4
	乗用車新車登録及び届出台数	2月	 4
	仙台市消費者物価指数	1月	 5
5	雇用		
	求人倍率	1月	 5
	所定外労働時間	1月	 6
	実質賃金指数	1月	 6
	雇用保険受給者実人員	1月	 6
6	企業倒産	2月	 7
Ш	宮城県景気動向指数		 8
IV	全国・東北等の景況		 10
V	主要経済指標 · · · · · · · · ·		 14
VI	宮城県の経済動向		
	令和3年第4四半期(10~12)	 36	

利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料 および当該機関の刊行した統計資料等によ ったもので、資料をご提供いただいた関係 各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入 しており、合計と内訳の計とが一致しない 場合もあります。なお、指標の一部に速報 値等を利用しており、翌月に数値変更の場 合がありますので、あらかじめご了承願い ます。
- 統計表の符号は次のとおりです。

「▲」・・・・・・・負数

「…」・・・・・数字が得られないもの

「一」・・・・・・該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会,ご意見は,

宮城県企画部統計課

(分析所得班)

₹980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号 電話022-211-2453(直通) にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/

I 本県の経済概況

1月を中心とした宮城県経済の概要

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が <u>残る中で</u>, 持ち直しの動きに足踏みがみられる。

〇前回公表分からの変更点(前月号の表現)

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が 徐々に緩和されてきたものの , 持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(変化方向 **1) 2 月号 3 月号

※… 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○**前回公表分との比較**(下線部は変更箇所)

個別指標	前回公表分 (2022 年 2 月号)	今回公表分 (2022 年 3 月号)	変化方向 ※
生 産	一進一退の動きとなっている。	一進一退の動きとなっている。	\Rightarrow
住宅投資	緩やかな上昇傾向となっている 。	<u>上昇傾向が続いている</u> 。	7
公共投資	減少傾向が続いている。	<u>減少している</u> 。	\(\)
個人消費	新型コロナウイルス感染症や自動 車等の供給上の制約などの影響から、持ち直しの動きに足踏みがみ られる。	新型コロナウイルス感染症や自動 車等の供給上の制約などの影響から、持ち直しの動きに足踏みがみ られる。	\Rightarrow
雇用	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	\Rightarrow
企業倒産	落ち着いた動きとなっている。	落ち着いた動きとなっている。	\Rightarrow

※… 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

Ⅱ 主な指標の動き

1 生 産

〇 鉱工業生産指数

1月の鉱工業生産指数(季節調整値,平成27年=100)は104.2(速報値)で,前月比は2.3%低下し,2か月連続の低下となった(図1.2)。

業種別にみると、17業種中、食料品工業、電気機械工業など10業種が上昇した。一方で、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業など7業種が低下した。

前年同月比(原指数)では3.5%上昇し,10か月 連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 15 ページに掲載

図1:前月比(季節調整済指数)

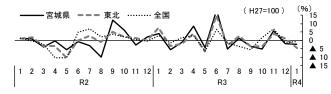
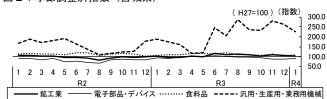


図2:季節調整済指数(宮城県)



2 住宅投資

〇 新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は 1,370 戸で,前年同月 比 34.1%増加し,7か月連続の増加となった(図3, 4)。

利用別に前年同月比をみると、貸家は80.9%増加 し、6か月連続の増加となった。

分譲住宅は 40.3%増加し、7か月連続の増加となった。

持家は15.3%減少し,2か月ぶりの減少となった。

図3:前年同月比

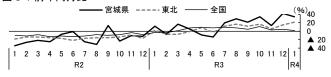
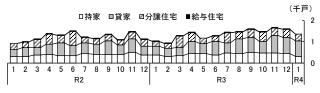


図4:戸数(宮城県)



(資料:国土交通省) → 数値データは 18 ページに掲載

3 公共投資

〇 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は 162 億円で,前年同月 比 54.2%減少し,2か月連続の減少となった(図5, 6)。

発注主体別に前年同月比をみると、県は76.5%減少し、12か月連続の減少となった。市町村は57.1%減少し、2か月連続の減少となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は10.2%減少し、2か月ぶりの減少となった。国は53.1%増加し、7か月ぶりの増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株)) → **数値データは20ページに掲載**

図5:前年同月比

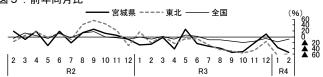
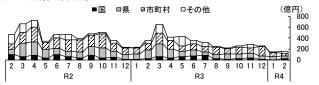


図6:金額(宮城県)



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

1月の百貨店・スーパー販売額は340億円で,全店舗比較では0.6%減少し,6か月連続の減少となった(図7.8)。既存店比較は0.1%減少し,6か月連続の減少となった。

商品目別(全店舗比較)でみると, 衣料品は15.1%減少し, 8か月連続の減少となった。飲食料品は1.0%減少し, 3か月連続の減少となった。食堂・喫茶は19.8%増加し, 4か月連続の増加となった。その他商品(医薬品, 化粧品, 洗剤, 書籍等)は4.4%増加し, 2か月連続の増加となった。身の回り品は6.7%増加し, 3か月連続の増加となった。家具・家電・家庭用品計は9.0%増加し, 5か月連続の増加となった。

図7:前年同月比(全店舗,百貨店・スーパー計)

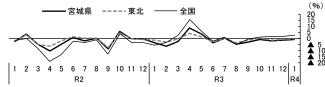
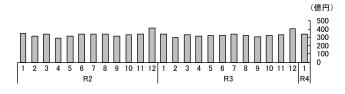


図8:金額(宮城県)



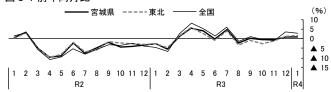
(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは 21 ページに掲載

(2) コンビニエンスストア販売額

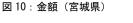
1月のコンビニエンスストア販売額は 187 億円で,前年同月比1.1%増加し,2か月連続の増加となった(図9,10)。

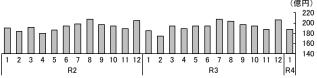
図9:前年同月比



(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは 22 ページに掲載





(3) 家電大型専門店販売額

1月の家電大型専門店販売額は82億円で,前年同月比3.6%増加し,3か月ぶりの増加となった(図11.12)。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図 11: 前年同月比

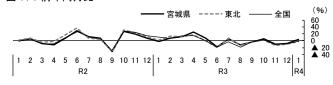
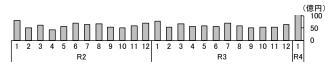


図 12:金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

1月のドラッグストア販売額は127億円で,前年同月比6.3%増加し,10か月連続の増加となった(図13,14)。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは 22 ページに掲載

図 13:前年同月比

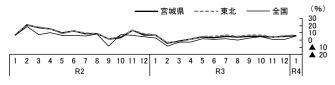
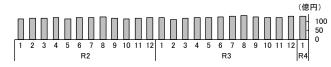


図14:金額(宮城県)



(5)ホームセンター販売額

1月のホームセンター販売額は54億円で,前年同月比3.5%減少し,3か月連続の減少となった(図15.16)。

(資料:東北経済産業局)

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図 15:前年同月比

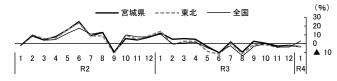
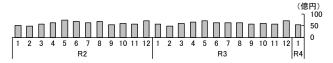


図 16:金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値[※])

1月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア,専門量販店販売額計(参考値)は 791 億円で,前年同月比 1.1%増加し,3か月ぶりの増加となった(図17.18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

図 17:前年同月比

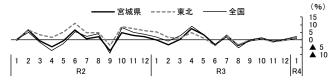
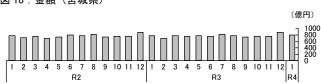


図 18:金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

2月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車,軽乗用自動車の合計)は5,413台で, 前年同月比18.0%減少し,9か月連続の減少となった(図19,20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は22.3%減少し、6か月連続の減少となった。軽自動車は16.7%減少し、9か月連続の減少となった。小型車は14.4%減少し、16か月連続の減少となった。

(資料:東北運輸局,全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは 25 ページに掲載

図 19:前年同月比(普通車,小型車,軽自動車)

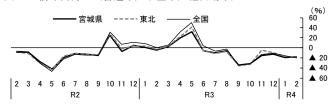
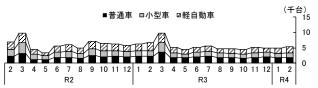


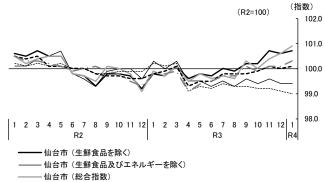
図 20:台数(宮城県)



(8)物価

1月の仙台市消費者物価指数を前月比でみると, 生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は100.7 で,前月比0.1%上昇し,2か月ぶりの上昇となっ た。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 99.4で,前月と同水準となった。総合指数(同)は 100.9で,前月比0.2%上昇し,3か月連続の上昇と なった(図21)。

前年同月比でみると、生鮮食品を除く総合指数 (同)は0.9%上昇し、7か月連続の上昇となった。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 0.8%下落し、5か月連続の下落となった。総合指数 (同)は0.9%上昇し、5か月連続の上昇となった。 図 21: 消費者物価指数



- ----全国 (生鮮食品を除く)
- ------- 全国 (生鮮食品及びエネルギーを除く)
- -- · 全国(総合指数)

(資料:県統計課) → 数値データは29ページに掲載

5 雇 用

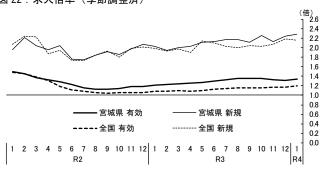
(1) 求人倍率

1月の有効求人倍率(季節調整値,新規学卒者除きパートタイム含む)は1.34倍で,前月を0.03ポイント上回り,4か月ぶりの上昇となった。新規求人倍率(同)は2.29倍で,前月を0.04ポイント上回り,2か月連続の上昇となった(図22)。

有効求人数及び新規求人数(原数値,新規学卒者除きパートタイム含む)は,有効は前年同月比16.0%増加し,10か月連続の増加となった。新規は前年同月比16.3%増加し,11か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、「サービス業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで増加となった。 一方で、「建築業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「金融業、保険業及び不動産業、物品賃貸業」で減少となった。

図 22: 求人倍率 (季節調整済)



(資料:宮城労働局)

→ 数値データは31,32ページに掲載

(2) 所定外労働時間

1月の所定外労働時間(製造業,事業所規模30人以上,1人平均月間)は15.6時間で,前年同月比(指数,令和2年=100)が70.7%増加し,4か月連続の増加となった(図23,24)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは33ページに掲載

図 23:前年同月比(製造業・30人以上,指数(R2=100))

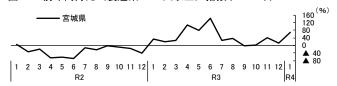
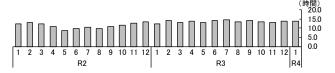


図24:時間数(宮城県,製造業・30人以上)



(3) 実質賃金指数

1月の実質賃金指数(令和2年=100, 現金給与総額, 製造業, 事業所規模30人以上)は98.0で,前年同月比が12.6%低下し,2か月連続の低下となった(図25,26)。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは33ページに掲載

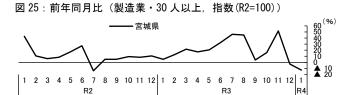
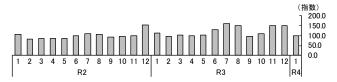


図 26:指数(宮城県,製造業・30人以上)



(4) 雇用保険受給者実人員

1月の雇用保険受給者実人員は 7,569 人で,前年同月比 7.9%減少し,8か月連続の減少となった(図 27,28)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは33ページに掲載

図 27:前年同月比

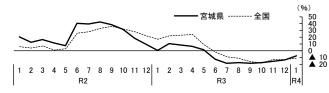
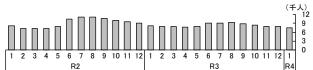


図 28:人数(宮城県)



6 企業倒産

2月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は 11件で,前年同月比266.7%増加し,2か月連続の 増加となった(図29)。負債総額は12億4,900万円 で,前年同月比1,659.2%増加し,3か月連続の増 加となった(図30)。

大型倒産(負債総額 10 億円以上) は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振,売掛金回収困難,既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は9件となり、全体に占める構成比は81.8%となった。

(資料: ㈱東京商工リサーチ)→ 数値データは34ページに掲載

図 29:前年同月比(件数)

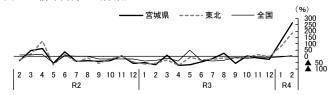
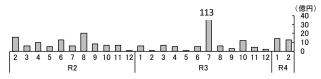
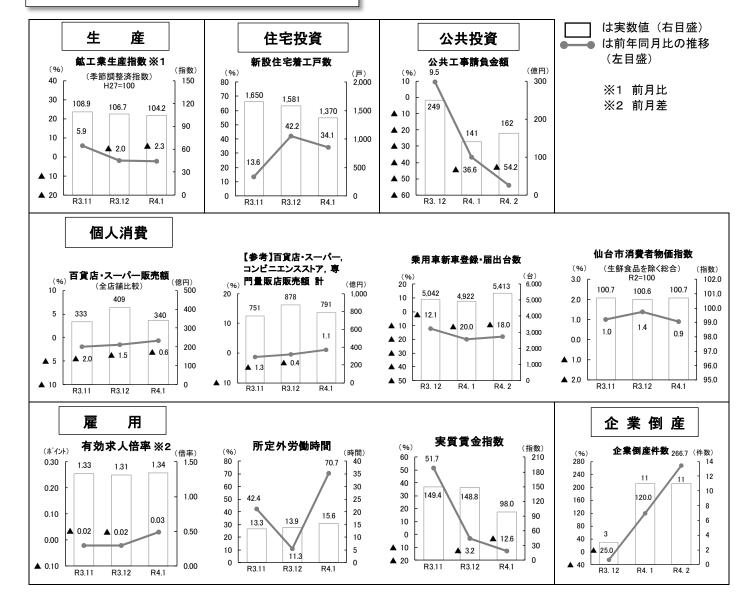


図 30:負債総額



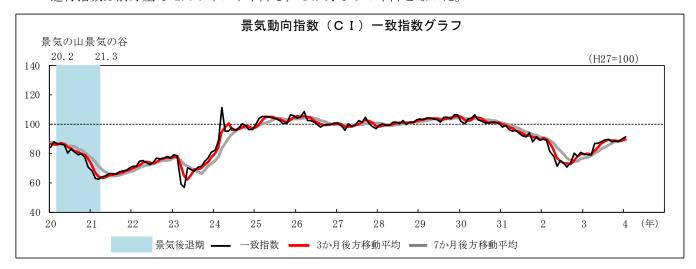
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)



Ⅲ 宮城県景気動向指数

1 景気動向指数(CI)の概況

令和4年1月のCI (H27=100) は,**先行指数 113.5,一致指数 91.7,遅行指数 79.3**となった。 先行指数は前月差で 3.5ポイント下降し,4か月ぶりの下降となった。 一致指数は前月差で 1.9ポイント上昇し,2か月連続の上昇となった。 遅行指数は前月差で 2.5ポイント下降し,3か月ぶりの下降となった。



2 景気動向指数 (CI) の個別系列の動き

(H27=100)

	寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標			
	○ 引き続き上昇に寄与した系列 寄与度 C		〇 引き続き下降に寄与した系列	寄与度			
	新規求人数(学卒除く、パート)	1. 22	2か月連続	投資財生産指数	-1.66	2か月連続	
	日経商品指数(42種)	0.86	2か月連続				
先	全銀貸出残高	0. 25	2か月連続				
行							
系	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列			
				生産財生産指数	-0.51	2か月ぶり	
列				乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-1. 73	4か月ぶり	
				新設住宅着工床面積	-0. 23	2か月ぶり	
				中小企業業界景況感	-1.78	5か月ぶり	
	 ○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
	所定外労働時間指数(調査産業計)	1.07	2か月連続	鉱工業生産指数	-0.54	2か月連続	
	実質定期給与指数(製造業)	0.50	2か月連続				
_							
致							
系	○ 上昇への寄与に転じた系列			○ 下降への寄与に転じた系列			
718	有効求人倍率(合計)	1.08	4か月ぶり	輸入通関実績	-0. 55	4か月ぶり	
列	百貨店・スーパー販売額	0.39	3か月ぶり				
	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		〇 引き続き下降に寄与した系列	寄与度		
	勤労者世帯消費支出(仙台市)	0.03	3か月連続	営業倉庫保管残高	-0.71	2か月連続	
	法人事業税調定額	0.32	2か月連続				
遅							
行							
系	○ 上昇への寄与に転じた系列			〇 下降への寄与に転じた系列			
	離職者数(事業主都合)〔逆〕	0.90	4か月ぶり	雇用保険受給者実人員〔逆〕	-1.46	7か月ぶり	
列				消費者物価指数(仙台市)	-1. 65	3か月ぶり	

注:〔逆〕は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

3 景気動向指数 (CI) の推移及び個別系列の寄与度

		_		
- (பி	7=	1 N	n١
· \	пZ	,-	ıv	U,

(アイナタ) 名			令和3年				令和4年		
前月差(ポイント)		系 列 名		9月	10月	11月	12月		
先 7か月後方移動平均 106.3 107.3 108.2 109.1 113.0 114.5 7か月後方移動平均 106.3 107.3 108.2 109.2 111.2 111.6 L1 新規求人数(学卒除く、パート) -1.07 1.51 -0.13 -0.79 0.93 1.22 12 投資財生産指数 2.10 -1.04 -0.79 1.98 -0.54 -1.66 1.3 生産財生産指数 -0.68 -1.89 0.16 -0.15 0.10 -0.51 1.4 日経商品指数(42種) 0.11 0.46 1.22 -0.21 0.10 0.86 1.5 乗用車新車新規登録台数(軽含む) 0.00 -7.21 2.23 2.61 1.31 -1.73 1.6 新設住宅着工床面積 -0.11 0.48 -0.03 -0.33 0.38 -0.23 1.7 全銀貸出残高(前年同月比) -0.22 0.34 0.02 -0.46 0.71 0.25 1.8 中小企業業界景況感(前年同月比) -1.19 1.75 0.75 1.41 0.88 -1.78 -0.10 -0.51 0.06 0.70 0.80 0.05 0.12 0.06 0.71 0.25 1.4 0.88 1.78 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 0.1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.07 0.3 1.05 0.66 0.50 0.44 0.05 0.66 0.50 0.64 0.54 0.56 0.50 0.64 0.54 0.56 0.50 0.64 0.54 0.56 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50		C I 先行指数	111.0	105. 4	108. 9	113. 1	117. 0	113. 5	
大 7か月後万移動平均		前月差(ポイント)	-1.0	-5.6	3.5	4.2	3.9	-3.5	
1.1 新規求人数(学卒除く、パート)		3か月後方移動平均	111.3	109.5	108.4	109.1	113.0	114.5	
行	先	7か月後方移動平均	106.3	107.3	108.2	109.2	111.2	111.6	
13 生産財生産指数		L1 新規求人数(学卒除く, パート)	-1.07	1.51	-0.13	-0.79	0.93	1.22	1
指 L4 日経商品指数(42種) 0.11 0.46 1.22 -0.21 0.10 0.86 L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む) 0.00 -7.21 2.23 2.61 1.31 -1.73 数 L6 新設住宅着工床面積 -0.11 0.48 -0.03 -0.33 0.38 -0.23 L7 全銀貸出残高(前年同月比) -0.22 0.34 0.02 -0.46 0.71 0.25 L8 中小企業業界景況感(前年同月比) -1.19 1.75 0.75 1.41 0.88 -1.78 一致トレンド成分 0.08 0.02 0.08 0.05 0.12 0.06 C I 一数指数 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 前月差(ポイント) 0.7 -2.2 1.0 -0.6 1.5 1.9 3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 指 12 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.70 -0.69 -0.34 1.08 23 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66	行	L2 投資財生産指数	2.10	-1.04	-0.79	1.98	-0.54	-1.66	2
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)		L3 生産財生産指数	-0.68	-1.89	0.16	-0.15	0.10	-0.51	3
数 L6 新設住宅着工床面積	指				***************************************	-0.21	0.10	d	4
L7 全銀貸出残高(前年同月比) -0.22 0.34 0.02 -0.46 0.71 0.25 L8 中小企業業界景況感(前年同月比) -1.19 1.75 0.75 1.41 0.88 -1.78 一致トレンド成分 0.08 0.02 0.08 0.05 0.12 0.06 女 C I 一致指数 前月差(ポイント) 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 3か月後方移動平均 7か月後方移動平均 16 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 17 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 15 1.9 0.08 -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 16 0.24 62 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 16 0.3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 2 2 6 4 -0.07 -0.69 -0.46 -0.54 2 5 6 6 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0			0.00	-7.21	2.23	2.61	1.31	-1.73	5
L8 中小企業業界景況感(前年同月比) -1.19 1.75 0.75 1.41 0.88 -1.78 一致トレンド成分 0.08 0.02 0.08 0.05 0.12 0.06 女 CI 一致指数 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 C1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 数 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 70.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 直接 3か月後方移動平均 73.4 75.5	数						000000000000000000000000000000000000000		6
一致トレンド成分 0.08 0.02 0.08 0.05 0.12 0.06 CI 一致指数 前月差(ポイント) 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 C1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 数 C4 鉱工業生産指数 (5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 CI 運行指数 前月差(ポイント) 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 行り接方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7			-0.22			-0.46	0.71	4	7
C I 一数指数 90.1 87.9 88.9 88.3 89.8 91.7 お月差(ポイント) 0.7 -2.2 1.0 -0.6 1.5 1.9 3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 C1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 数 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 遅 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7			-1.19	1.75		1.41		-1.78	8
お月差(ポイント) 0.7 -2.2 1.0 -0.6 1.5 1.9 3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 C1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 C1 遅行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 遅 3か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8		一致トレンド成分	0.08						
3か月後方移動平均 89.3 89.1 89.0 88.4 89.0 89.9 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 C1 所定外労働時間指数 (調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数 (製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額 (前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 CI 運行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 CI 工程開工機管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管管			90. 1	87. 9	88. 9	88. 3	89.8	91.7	
3 7か月後方移動平均 85.7 87.0 88.3 88.5 89.0 89.4 1 C1 所定外労働時間指数(調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 2 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 2 公鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 E 正確行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 1g2雇用保険受給者実人員[逆] -0.96 2.00 <t< td=""><td></td><td></td><td>0.7</td><td>-2.2</td><td>1.0</td><td>-0.6</td><td>1.5</td><td>1.9</td><td></td></t<>			0.7	-2.2	1.0	-0.6	1.5	1.9	
数 C1 所定外労働時間指数 (調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 数 C3 実質定期給与指数 (製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額 (前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 C I 遅行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差 (ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕 -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕 0.24 0.88 0.30 0.81 <t< td=""><td></td><td>3か月後方移動平均</td><td>89.3</td><td>89.1</td><td>89.0</td><td>88.4</td><td>89.0</td><td>89.9</td><td></td></t<>		3か月後方移動平均	89.3	89.1	89.0	88.4	89.0	89.9	
C1 所定外労働時間指数 (調査産業計) -0.08 -1.46 0.76 -0.70 1.03 1.07 C2 有効求人倍率(合計) 0.63 0.44 -0.07 -0.69 -0.34 1.08 C3 実質定期給与指数 (製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 C4 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額 (前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 C I 遅行指数 前月差 (ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 行 Lg1 離職者数 (事業主都合) [逆] -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆] 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46	私					88.5	89.0	89.4	
11 C3 実質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 大名 鉱工業生産指数 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 C I 遅行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 日度1離職者数(事業主都合)[逆] -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2雇用保険受給者実人員[逆] 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46	玖		-0.08	~~~~~~	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	-0.70	1.03	1.07	1
(3 美質定期給与指数(製造業) 0.52 -0.30 0.34 -0.25 0.66 0.50 0.50 0.26 -0.86 -1.14 1.29 -0.46 -0.54 0.26 0.26 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 0.60 0.26 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 0.26 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 0.26 0.27 0.28 0.29 0.43 0.24 0.73 -0.55 0.29 0.43 0.24 0.73 -0.55 0.29 0.43 0.24 0.73 -0.55 0.29 0.29 0.29 0.29 0.29 0.29 0.29 0.29	坮								2
大多 C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 C I 遅行指数 前月差(ポイント) 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 選別	111		***************************************	-0.30		-0.25		0.50	3
C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) -1.24 0.37 0.60 -0.44 -0.13 0.39 C6 輸入通関実績 0.62 -0.39 0.43 0.24 0.73 -0.55 運 C I 遅行指数 74.2 77.9 77.1 80.1 81.8 79.3 前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 日度1 離職者数(事業主都合)[逆] -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2 雇用保険受給者実人員[逆] 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46	迷ケ							·	4
C I 遅行指数 前月差(ポイント) 74.2 -0.1 77.9 3.7 3.7 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0	35			•••••				<u> </u>	5
前月差(ポイント) -0.1 3.7 -0.8 3.0 1.7 -2.5 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 15 161 離職者数(事業主都合)[逆] -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 162 雇用保険受給者実人員[逆] 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46									6
遅 3か月後方移動平均 73.4 75.5 76.4 78.4 79.7 80.4 7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 行 Lg1離職者数(事業主都合)〔逆〕 -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2雇用保険受給者実人員〔逆〕 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46			74. 2				81.8	8	
7か月後方移動平均 70.8 72.4 73.6 75.5 76.7 77.8 行 Lg1 離職者数 (事業主都合) [逆] -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆] 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46			~~~~~	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	~~~~~		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	·	
行 Lg1 離職者数 (事業主都合) 〔逆〕 -0.96 2.00 -1.56 -0.23 -0.82 0.90 Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46	遅					******************		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕 0.24 0.88 0.30 0.81 0.12 -1.46			70.8	72.4	73.6	75.5	76.7	77.8	
						-0.23	-0.82	0.90	1
指 Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比) 0.83 -0.66 -0.04 1.84 1.22 -1.65				0.88	0.30	0.81	0.12	-1.46	2
				-0.66	-0.04	1.84	1.22	-1.65	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市,前年同月比) 0.16 0.16 -0.57 0.64 0.34 0.03			***************************************					·	4
数 Lg5 営業倉庫保管残高 0.06 0.57 1.55 0.25 -0.03 -0.71								· §	5
Lg6 法人事業税調定額 -0.49 0.73 -0.56 -0.35 0.85 0.32			-0.49	0.73	-0.56	-0.35	0.85	0.32	6
一致トレンド成分 0.05 0.01 0.06 0.04 0.08 0.04 対、(流)は流出くなれる別は基土			0.05	0.01	0.06	0.04	0.08	0.04	

注:〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

4 【参考】景気動向指数 (DI)

令和4年1月のDI 先行指数 62.5% (2か月連続で50%を上回った) 一致指数 66.7% (4か月ぶりに50%を上回った)

遅行指数 100.0% (3か月連続で50%を上回った)

※ C I 及びD I の長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照 https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html

Ⅳ 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告(内閣府) 3月25日

https://www.cao.go.jp/

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況 が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じて みれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に 持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解 (日本銀行) 1月18日

[https://www.boj.or.jp/]

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している。海外経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けている。また、企業収益や業況感は全体として改善を続けている。設備投資は、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用・所得環境をみると、一部で改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。個人消費は、感染症によるサービス消費を中心とした下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しが明確化している。住宅投資は持ち直している。公共投資は高水準ながら弱めの動きとなっている。わが国の金融環境は、企業の資金繰りの一部に厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にある。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、携帯電話通信料の引き下げの影響がみられるものの、エネルギー価格などの上昇を反映して、小幅のプラスとなっている。また、予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

2 東北の景況

管内(東北6県)の経済動向(東北経済産業局) 3月17日

[https://www.tohoku.meti.go.jp/]

持ち直しの動きに足踏みがみられる(↓)

・鉱工業生産: 持ち直しの動きに弱さがみられる (↓)

・個 人 消 費:持ち直しの動きがみられる

・住 宅 着 工: 持ち直している (↑)

・公 共 投 資:減少している・設 備 投 資:増加している

・雇用:一部に持ち直しの動きがみられる

・企 業 倒 産:落ち着いた動きとなっている

(※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。)

経済の動き(日本銀行仙台支店) 3月23日 [https://www3.boj.or.jp/sendai/]

東北地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用・所得環境は、改善の動きがみられる。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

地域経済報告―さくらレポート―(日本銀行) 1月12日

[https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/]

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着く中、 一部に持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、足もと供給制約等から幾分弱含んでいるものの、総じてみれば増加基調にある。雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられる。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、幾分改善している。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き(七十七リサーチ&コンサルティング株式会社) 3月11日

[https://www.77rc.co.jp/]

総括判断

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎の影響などがあるものの、全体 としては持ち直しに向けた動きとなっている。

概 況

生産は持ち直しの動きとなっているが、一部に供給上の制約がみられる。需要面の動きをみると、公共投資は震災復興需要の反動などから減少している。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に新型肺炎の影響が残るが、総じて底堅さがうかがわれる。雇用情勢は弱含みであるものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

なお、足元では海外情勢の急変に伴う金融資本市場や国際商品市況の混乱、先行きの不透明感などが企業・家計心理の重しとなっている。

【用語解説】

- 〇 指 数:ある統計データについて、100又は1を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率 などをわかりやすくしたもの。
 - (例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成 27 年とした場合, 平成 27 年のり んごの価格指数は 100 となります (H27=100)。りんごの平成 27 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30 円=100 な ので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

(りんごの価格指数) 31 円÷30 円×100=103.3

- 季節調整:経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節に よる変動分(季節変動※)を取り除くこと。
 - ※ 季節変動 (季節性) の例
 - 夏にかき氷の販売が増える。
 - 冬にストーブの販売が増える。
 - ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。
- 〇 前月(期)比:前月(期)からの変化率。

当月(期)の値 - 前月(期)の値 前月(期)比 = -前月(期)の値

- * 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により 比較します。
- 〇 前年同月(期)比:前年の同じ月(期)からの変化率。

前年同月(期)比 = 当月(期)の値 - 前年の同じ月(期)の値

前年の同じ月(期)の値

* 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては,前年の同じ月(期) と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災 害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大き く増減するので注意が必要です。